



# 茨城県報 第 2969 号

平成30年2月8日

木曜日

## 目 次

### 告 示

ページ

- 土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除 (廃棄物対策課) ..... 2
- 救急告示病院の認定 (医療政策課) ..... 2
- 介護老人保健施設の開設許可 (長寿福祉課) ..... 2
- 指定障害児通所支援事業者の指定 (3件) (障害福祉課) ..... 2
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定 (3件) (障害福祉課) ..... 3
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定更新 (障害福祉課) ..... 4
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業の廃止 (障害福祉課) ..... 4
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関 (精神通院医療) の指定 (障害福祉課) ..... 5
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関 (精神通院医療) の指定更新 (障害福祉課) ..... 5
- 大規模小売店舗立地法に基づく意見に係る公告 (3件) (中小企業課) ..... 5
- 保安林の指定の予定 (林業課) ..... 8
- 道路の区域の変更 (3件) (道路維持課) ..... 8

### ( 病 院 局 )

- 病院事業管理者が定める診療料及び手数料の額の一部改正 ..... 10

### 公 告

- 落札者等の公示 (原子力安全対策課) ..... 10
- 茨城県立看護専門学校一般入学試験の実施 (医療人材課) ..... 11
- 聴聞の実施 (建築指導課) ..... 12
- 入札公告 (2件) (つくば地域振興課) ..... 13
- 入札公告 (医療政策課) ..... 17
- 入札公告 (医療大学) ..... 21

### ( 企 業 局 )

- 入札公告 ..... 25

### ( 病 院 局 )

- 入札公告 (2件) ..... 29

## 告 示

### 茨城県告示第98号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第2項の規定により，平成29年茨城県告示第1009号により指定した形質変更時要届出区域の全部の指定を解除する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

- 1 指定を解除する区域  
茨城県神栖市砂山14番7の一部
- 2 土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準に適合していなかった特定有害物質の名称  
鉛及びその化合物
- 3 講じられた汚染の除去等の措置  
基準不適合土壌の掘削による除去

### 茨城県告示第99号

救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第2条第1項の規定に基づき，次の医療機関を救急病院として認定したので，告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

医療機関名	所在地	認定期限
アイビークリニック	茨城県ひたちなか市笹野町1-3-1	平成33年1月29日

### 茨城県告示第100号

介護保険法（平成9年法律第123号）第94条第1項の規定に基づき，次のとおり許可したので，茨城県指定居宅サービス事業者，指定居宅介護支援事業者，介護保険施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等に関する規則（平成12年茨城県規則第125号）第11条第2項の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

介護保険事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
0850380080	社会医療法人若竹会	竹島 徹	牛久市柏田町1589番地3	介護老人保健施設 センtral土浦	土浦市真鍋新町12番10号	平成30年2月1日	介護老人保健施設

### 茨城県告示第101号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3の規定に基づき，次のとおり指定したので，同法第21条の5

の24の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの 種 類
0852700210	あやとりキッズ 筑西	筑西市下野殿字西 原1030番3	株式会社ケアプ ログレス	下妻市鬼怒182番 地11	平成30年 2月1日	児童発達支援 放課後等デイ サービス

#### 茨城県告示第102号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第21条の5の24の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの 種 類
0851600106	こどもプラス笠 間教室	笠間市平町1927	株式会社サンク チュアリ	水戸市西原一丁目 11番2-202号	平成30年 2月1日	児童発達支援 放課後等デイ サービス

#### 茨城県告示第103号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第21条の5の24の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの 種 類
0854300050	さんさん	猿島郡境町1520- 2	株式会社ほーむ けあいしやま	筑西市玉戸1602- 10	平成30年 2月1日	放課後等デイ サービス

#### 茨城県告示第104号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの 種 類
0812700755	介護事業所ひだ まり	茨城県筑西市二木 成1551 板橋ハイ ツ1-102	合同会社ひだま り	茨城県筑西市西方 1531番地3	平成30年 2月1日	居宅介護、重 度訪問介護

## 茨城県告示第105号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
0810200782	L I B	茨城県日立市東成 沢町3-6-15	一般社団法人N E X U S	茨城県日立市城南 町二丁目9番2号	平成30年 2月1日	就労継続支援 B型

## 茨城県告示第106号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
0810200790	self-A・こころ と日立助川町	茨城県日立市助川 町1丁目11-19	株式会社こころ と	東京都荒川区東日 暮里6-1-1- 2002	平成30年 2月1日	就労継続支援 A型

## 茨城県告示第107号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指定更新 年月日	サービ スの種 類
0810100875	訪問介護事業所 花水木	茨城県水戸市河和 田一丁目1811番地 3号	株式会社 水暁	茨城県水戸市河和 田一丁目1811番地 3号	平成29年 11月1日	同行援護

## 茨城県告示第108号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項に規定する廃止の届出があったので、同法第51条第2号の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

事業所番号	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類	廃 止 年月日
0811600253	障害者日中活動支援セ ンター	笠間市鯉淵6342番地 29	渡辺福祉サポー ト株式会社	自立訓練(生活訓練) 就労移行支援	平成30年 2月20日

## 茨城県告示第109号

次の医療機関等について、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定をしたので告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

名称	所在地	担当する医療の種類	主として担当する医師（薬剤師）の氏名	指定年月日
クスリのアオキ寺後薬局	龍ヶ崎市3493-1	薬局（調剤）	金子承平	平成30年2月1日
カワチ薬局古河店	古河市旭町1-17-66	薬局（調剤）	遠藤克則	平成30年2月1日
うさみ薬局	守谷市高野5070-6	薬局（調剤）	宇佐見豊子	平成30年2月1日
今川薬局つくば手代木店	つくば市手代木1927-8	薬局（調剤）	榊原義廣	平成30年2月1日
ちくせいケアネット	筑西市野殿1131	指定訪問看護事業者等	—	平成30年2月1日

## 茨城県告示第110号

次の医療機関等について、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定更新をしたので告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

名称	所在地	担当する医療の種類	主として担当する医師（薬剤師）の氏名	指定更新年月日
那珂中央薬局	那珂市菅谷5497-1	薬局（調剤）	佐久間伸啓	平成30年2月1日
若草薬局	那珂市菅谷663-32	薬局（調剤）	藤井欽也	平成30年2月1日
学園調剤薬局荒川沖店	土浦市荒川沖422-1	薬局（調剤）	大島勝之	平成30年4月1日
薬局・なくすりーな	古河市下大野2852-4	薬局（調剤）	吉田聡	平成30年5月1日
薬局くすりの福太郎筑波学園店	つくば市上横場2467-3	薬局（調剤）	鈴木亮子	平成30年5月10日

## 茨城県告示第111号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第3項の規定に基づき次のとおり公告し、その意見書は、本日から1月間縦覧に供する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

## 1 大規模小売店舗の概要

- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

カスミ下妻ショッピングプラザ

下妻市大字長塚字大貝24-1 外

(2) 届出の概要

ア 届出の種類及び届出の公告日

変更の届出 (第6条第1項)

平成29年10月2日

イ 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(3) 届出年月日

平成29年9月20日

2 市町村の意見

特になし

3 縦覧の場所

茨城県商工労働観光部中小企業課

茨城県告示第112号

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第3項の規定に基づき次のとおり公告し、その意見書は、本日から1月間縦覧に供する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和 彦

1 大規模小売店舗の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

カスミ下妻ショッピングプラザ

下妻市大字長塚字大貝24-1 外

(2) 届出の概要

ア 届出の種類及び届出の公告日

変更の届出 (第6条第2項)

平成29年10月2日

イ 変更しようとする事項

荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

(変更前) 午前1時～午後6時

(変更後) 午前1時～午後9時

(3) 届出年月日

平成29年9月20日

2 市町村の意見

特になし

3 縦覧の場所

茨城県商工労働観光部中小企業課

茨城県告示第113号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第3項の規定に基づき次のとおり公告し、その意見書は、本日から1月間縦覧に供する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和 彦

1 大規模小売店舗の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

山新下妻店

下妻市古沢字屋敷東533番 外

(2) 届出の概要

ア 届出の種類及び届出の公告日

変更の届出（第6条第2項）

平成29年10月19日

イ 変更しようとする事項

(ア) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

(変更前) 6,260㎡

(変更後) 8,912㎡

(イ) 駐車場の位置及び収容台数

(変更前) 206台

(変更後) 217台

(ウ) 荷さばき施設の位置及び面積

(変更前) 244㎡

(変更後) 284㎡

(エ) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

(変更前) 28.8㎡

(変更後) 53.8㎡

(オ) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

(変更前) 開店時刻 午前8時 閉店時刻 午後8時

(変更後) 開店時刻 午前6時30分 閉店時刻 午後8時30分

(カ) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(変更前) 午前7時30分～午後8時30分

(変更後) 午前6時～午後9時

(キ) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

(変更前) C 午前6時～午後9時

(変更後) C-1 午前6時～午後9時

C-2 午前6時～午後9時

(3) 届出年月日

平成29年10月10日

2 市町村の意見

特になし

## 3 縦覧の場所

茨城県商工労働観光部中小企業課

## 茨城県告示第114号

次のように保安林の指定をする予定であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

## 1 指定を予定している森林の所在場所

久慈郡大子町大字中郷字山下4287番, 4291番2, 4291番3, 4299番, 4302番1

## 2 指定の目的

水源の<sup>かん</sup>涵養

## 3 指定施業要件

## (1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

## (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を茨城県庁及び大子町役場に備え置いて縦覧に供する。〕

## 茨城県告示第115号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成30年2月8日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

## 1 道路の種類 県道

## 2 路線名 瓜連馬渡線

## 3 道路の区域



区 間	旧新の別	敷地の幅員	延長	摘要
那珂市菅谷字千本杉604番19から 那珂市菅谷字寄居1408番3地先まで	(A) 旧	メートル 最大 47.0	メートル 3,878	
		最小 3.5		
那珂市菅谷字千本杉604番19から 那珂市横堀字野所48番4まで	(B)	最大 36.6	2,887	
		最小 13.0		
那珂市菅谷字千本杉604番19から 那珂市菅谷字下宿東3275番2まで	(A) 新	最大 47.0	1,539	
		最小 6.8		
那珂市菅谷字千本杉604番19から 那珂市横堀字野所48番4まで	(B)	最大 36.6	2,887	
		最小 13.0		

茨城県告示第116号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成30年2月8日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 125号
- 3 道路の区域

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延長	摘要
結城郡八千代町大字菅谷266番2地先から 結城郡八千代町大字菅谷265番1地先まで	旧	メートル 最大 12.2	メートル 26	
		最小 12.2		
	新	最大 13.7	26	
		最小 13.4		

茨城県告示第117号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成30年2月8日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 土浦境線
- 3 道路の区域

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延長	摘要
常総市鴻野山字郷の上44番3地先から 常総市鴻野山字郷の上44番4地先まで	旧	メートル	メートル	
		最大 8.1	18	
	最小 6.9		現 道 拡 幅	
	新	最大 9.9		18
		最小 9.6		

~~~~~

(病 院 局)

#### 茨城県病院局告示第5号

平成18年4月1日茨城県病院局告示第1号で告示した茨城県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年茨城県条例第61号）第4条第1項第1号のただし書き、同条同項第2号及び同条第3項中の規定により病院事業管理者が定める診療料及び手数料の額の一部を次のように改正する。

平成30年2月8日

茨城県病院事業管理者 五十嵐 徹 也

表中

|                           |          |        |
|---------------------------|----------|--------|
| (9) N I P T 検査（出生前遺伝学的検査） | 191,700円 | を<br>に |
| (9) N I P T 検査（出生前遺伝学的検査） | 191,700円 |        |
| (10) 羊水検査                 | 110,700円 |        |

改める。

付 則

この告示は、公布の日から施行する。

~~~~~

## 公 告

#### ●落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和 彦

[掲載順序]

① 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量 ② 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地 ③ 落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ④ 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所 ⑤ 落札金額又は随意契約に係る金額 ⑥ 契約の相手方を決定した手続き ⑦ 一般競争入札又は指名競争入札によることとした場合には、茨城県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第4条第1項の公告又は第5条第1項の公示を行った日

① 平成29年度無停電電源装置バッテリー修繕 バッテリー交換45箇所 ② 生活環境部防災・危機管理局原子力安全対

策課 水戸市笠原町978番 6 ③ 平成30年 1 月25日 ④ 株式会社日立製作所茨城支店 水戸市三の丸一丁目 4 番  
73号 ⑤ 53,000,000円 (税抜き) ⑥ 一般競争入札 ⑦ 平成29年12月 7 日

~~~~~

●茨城県立看護専門学校的一般入学試験の実施

平成30年度の茨城県立中央看護専門学校 看護学科 (2年課程) の一般入学試験 (第2回) を次のとおり実施します。

平成30年 2 月 8 日

茨城県保健福祉部長 木 庭 愛

[一般入学試験]

茨城県立中央看護専門学校 看護学科 (2年課程) (第2回)

1 入学試験

(1) 日時, 方法

学科試験 平成30年 3 月 5 日 (月) 午前 9 時30分から午前11時40分

専門科目 看護学 (専門基礎科目, 専門科目)

国語 国語総合 (古文・漢文を除く)

面接試験 午後 0 時10分から

(2) 場所

茨城県立中央看護専門学校 茨城県笠間市鯉淵6528番地

2 募集人員

若干名

3 受験資格

次のいずれかに該当する者

①高等学校若しくは中等教育学校を卒業した准看護師又は平成30年 3 月准看護師免許取得見込みの者

②准看護師養成所に指定されている高等学校の卒業生又は平成30年 3 月卒業見込みの者

③中学校を卒業した者で、准看護師の免許を取得した後、看護業務に 3 年以上従事している者

4 願書受付期間及び提出先等

(1) 願書受付期間

平成30年 2 月 8 日 (木) から平成30年 2 月19日 (月) まで

(郵送の場合は、平成30年 2 月19日 (月) 必着)

(2) 提出方法

持参又は郵送

(3) 提出先

茨城県立中央看護専門学校 看護学科 2 年課程

〒309-1703 茨城県笠間市鯉淵6528番地

(4) 提出書類

①入学願書 (本校所定の用紙)

②入学試験手数料 6,000円 (茨城県収入証紙を貼付)

③資格証明書

ア 3-①に該当する者

・准看護師免許証の写し (A 4 判サイズ・保健所で原本照合をうけたもの) 1 通

※准看護師免許取得見込みの者は取得後提出のこと。

- ・高等学校若しくは中等教育学校の卒業証明書 1通
- ・准看護師養成所の成績証明書 1通
- ・准看護師養成所の卒業証明書又は卒業見込証明書（成績証明書に記載があれば、添付不要） 1通

イ 3-②に該当する者

- ・准看護師免許証の写し（A4判サイズ・保健所で原本照合をうけたもの） 1通

※准看護師免許取得見込みの者は取得後提出のこと。

- ・高等学校の卒業証明書（成績証明書に記載があれば添付不要。卒業見込みの者は、高等学校が発行する調査書で可） 1通
- ・准看護師養成所の成績証明書（卒業見込みの者は、高等学校が発行する調査書で可） 1通

ウ 3-③に該当する者

- ・准看護師免許証の写し（A4判サイズ・保健所で原本照合をうけたもの） 1通
- ・就業証明書（本校所定の用紙により、就職先施設長発行のもの） 1通
- ・准看護師養成所の成績証明書 1通
- ・准看護師養成所の卒業証明書（成績証明書に記載があれば、添付不要） 1通

④写真 2枚（入学願書及び受験票に各1枚貼付。縦5cm×横4cm、上半身脱帽正面、撮影後6ヶ月以内のもの）

⑤受験票

⑥封筒（受験票を送付するもの（本校指定の封筒）、郵便番号、住所、氏名を明記し、392円切手を貼付（簡易書留扱い））

5 合格発表

平成30年3月9日（金）午前9時

※本校玄関前に掲示するとともに、ホームページに合格者の番号を掲載する。

●聴聞の実施

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第65条第2項の規定による処分を行うため、同法第69条第2項の規定により準用する同法第16条の15第5項の規定による公開の聴聞を次のとおり行う。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

1 日 時 平成30年2月28日（水）午前10時30分

2 場 所 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県庁舎20階 土木部会議室

3 被聴聞者

名称 株式会社エステート

代表者 代表取締役 渡邊 誠

主たる事務所の所在地 茨城県取手市取手2-5-3

免許証番号 茨城県知事(1)第6926号

免許年月日 平成25年12月16日

## ●入札公告

県有地の売払いに係る一般競争入札を次により行う。

平成30年2月8日

茨城県知事 大井川 和彦

## 1 売払物件（土地）

| 土地の所在及び地番           | 種別 | 地目 | 面積         |
|---------------------|----|----|------------|
| つくばみらい市富士見ヶ丘一丁目27番1 | 土地 | 宅地 | 19,500.00㎡ |

※用途地域は、第二種住居地域（建ぺい率60パーセント，容積率200パーセント）である。

## 2 予定価格（最低売却価格）

618,150,000円

## 3 土地の用途

戸建住宅の敷地の用途に供すること。

※茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第5号に規定する暴力団事務所その他これに類するものの用に供するものを除く。

## 4 入札参加者の資格

(1) 入札に参加する者は、次に掲げる全ての要件を備える者とする。

ア 戸建住宅（以下「住宅」という。）を建設して当該住宅と共に土地を最終譲受人へ譲渡する事業又は自らを請負人とする建築請負契約により住宅を建設することを条件として土地を最終譲受人へ譲渡する事業を営む者又は営む予定の者であって、土地の引渡しの日から5年以内に「伊奈・谷和原地区住宅事業者向け用地分譲に係る一般競争入札説明書」の「Ⅳ 設計指針」及び各種法令等に適合した住宅の建設及び分譲を行うことができる者であること。

※最終譲受人とは、自ら又は親族等が居住するために住宅及びその敷地又は住宅を建設することを条件に土地を譲り受ける者をいう。

イ 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項に規定する免許を有する者であること。

ウ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の3及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

エ 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者でないこと。

カ 茨城県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は次に掲げる者でないこと。

(ア) 暴力団員が事業主又は役員となっている者

(イ) 暴力団員以外の者が代表取締役を務めるなどしているが、実質的には当該暴力団員がその運営を支配している者

(ウ) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

(エ) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料等の購入契約等を締結している者

(オ) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 茨城県の県税を滞納していないこと。

ク 土地売買契約締結後、茨城県の指定する日までに土地売買代金の全額を一括して支払うことができる者であること。

(2) 連名（連合体）で参加する場合は、前記(1)アの要件をいずれかの構成員が備えていること。また、前記(1)イからクまでの要件については、全ての構成員が備えていること。

## 5 入札説明書の配布及び入札参加資格の確認

### (1) 入札説明書の配布場所

ア 茨城県企画部つくば地域振興課

茨城県水戸市笠原町978番6

イ 茨城県土浦土木事務所つくば支所

茨城県つくば市島名2335番地（ウインズヒル2階）

### (2) 入札説明書の配布期間

平成30年2月8日（木）から平成30年3月1日（木）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで（3月1日は午後4時まで）。

### (3) 入札参加資格確認申請書の提出

入札への参加を希望する者は、必ず入札説明書に記載してある必要書類を次のとおり提出し、あらかじめ入札参加資格の確認を受けること。

ア 受付期間 平成30年2月28日（水）及び3月1日（木）

イ 受付時間 午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

ウ 提出場所 茨城県土浦土木事務所つくば支所

茨城県つくば市島名2335番地（ウインズヒル2階）

## 6 入札の日時及び場所

| 日 時                   | 場 所                             |
|-----------------------|---------------------------------|
| 平成30年3月8日（木）<br>午前10時 | 水戸市笠原町978番6<br>茨城県庁舎 行政棟1階 入札室1 |

## 7 入札の無効

入札参加資格のない者が行った入札、入札説明書に定める入札に関する条件に違反した入札及び茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）第148条各号のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

## 8 落札者の決定方法

(1) 予定価格以上の有効な入札を行った者のうち、最高価格の入札を行った者を落札者とする。

(2) 入札の回数は1回とし、再度の入札は行わない。

## 9 入札保証金

入札参加者は、入札金額の100分の5以上の金額（1円未満切上げ）を、入札保証金として納付すること。

なお、この入札保証金には、利子を付さない。

## 10 契約を締結しない場合における入札保証金の帰属

落札者が茨城県の指定した期日までに売買契約を締結しないときは、落札は無効となり、入札保証金は茨城県に帰属する。

## 11 契約の締結及び売買代金の支払

落札者は、茨城県が示す契約条項により茨城県と土地売買契約を締結するとともに、売買代金を茨城県が発行する納入通知書により一括して茨城県の指定する日までに茨城県指定金融機関に納入するものとする。

## ●入札公告

保留地の売払いに係る一般競争入札を次により行う。

平成30年2月8日

つくばみらい都市計画事業

伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業

施行者 茨城県

代表者 茨城県知事 大井川 和彦

## 1 売払物件 (土地)

| 土地の所在及び地番          | 種別 | 地目 | 面積      |
|--------------------|----|----|---------|
| つくばみらい市紫峰ヶ丘三丁目11番4 | 土地 | 宅地 | 507.00㎡ |

※対象物件は、土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第96条第2項に規定する「保留地」である。

※用途地域は、第一種住居地域（建ぺい率60パーセント、容積率200パーセント）である。

## 2 予定価格（最低売却価格）

32,955,000円

## 3 土地の用途

戸建住宅の敷地の用途に供すること。

※茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第5号に規定する暴力団事務所その他これに類するものの用に供するものを除く。

## 4 入札参加者の資格

(1) 入札に参加する者は、次に掲げる全ての要件を備える者とする。

ア 戸建住宅（以下「住宅」という。）を建設して当該住宅と共に土地を最終譲受人へ譲渡する事業又は自らを請負人とする建築請負契約により住宅を建設することを条件として土地を最終譲受人へ譲渡する事業（以下「分譲事業」という。）を営む者又は営む予定の者であって、土地の引渡しの日から5年以内に、「伊奈・谷和原地区住宅事業者向け用地分譲に係る一般競争入札説明書」の「Ⅳ 設計指針」及び各種法令等に適合した住宅の建設及び分譲を行うことができる者であること。

※最終譲受人とは、自ら又は親族等が居住するために住宅及びその敷地又は住宅を建設することを条件に土地を譲り受ける者をいう。

イ 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項に規定する免許を有する者であること。

ウ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の3及びつくばみらい都市計画事業伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業の保留地の処分に関する規則（平成16年茨城県規則第64号）第10条に規定する一般競争入札に参加することができない者でないこと。

エ 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくは申立

てがなされている者でないこと。

カ 茨城県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団，同条第 2 号に規定する暴力団員又は次に掲げる者でないこと。

(ア) 暴力団員が事業主又は役員となっている者

(イ) 暴力団員以外の者が代表取締役を務めるなどしているが，実質的には当該暴力団員がその運営を支配している者

(ウ) 暴力団員であることを知りながら，その者を雇用し，又は使用している者

(エ) 暴力団員であることを知りながら，その者と下請契約又は資材，原材料等の購入契約等を締結している者

(オ) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 茨城県の県税を滞納していないこと。

ク 保留地売買契約締結後，茨城県の指定する日までに土地売買代金の全額を一括して支払うことができる者であること。

(2) 連名（連合体）で参加する場合は，前記(1)アの要件をいずれかの構成員が備えていること。また，前記(1)イからクまでの要件については，全ての構成員が備えていること。

## 5 入札説明書の配布及び入札参加資格の確認

### (1) 入札説明書の配布場所

ア 茨城県企画部つくば地域振興課

茨城県水戸市笠原町978番 6

イ 茨城県土浦土木事務所つくば支所

茨城県つくば市島名2335番地（ウインズヒル 2 階）

### (2) 入札説明書の配布期間

平成30年 2 月 8 日（木）から 2 月 22 日（木）まで（土曜日，日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで（2 月 22 日は午後 4 時まで）。

### (3) 入札参加資格確認申請書の提出

入札への参加を希望する者は，必ず入札説明書に記載してある必要書類を次のとおり提出し，あらかじめ入札参加資格の確認を受けること。

ア 受付期間 平成30年 2 月 21 日（水）及び 22 日（木）

イ 受付時間 午前10時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで

ウ 提出場所 茨城県土浦土木事務所つくば支所

茨城県つくば市島名2335番地（ウインズヒル 2 階）

## 6 入札の日時及び場所

| 日 時                       | 場 所                                                |
|---------------------------|----------------------------------------------------|
| 平成30年 3 月 1 日（木）<br>午前10時 | つくば市島名2335番地（ウインズヒル 2 階）<br>茨城県土浦土木事務所つくば支所<br>入札室 |

## 7 入札の無効

入札参加資格のない者が行った入札，入札説明書に定める入札に関する条件に違反した入札及び茨城県財務規則



(平成 5 年茨城県規則第 15 号) 第 148 条各号のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

#### 8 落札者の決定方法

- (1) 予定価格以上の有効な入札を行った者のうち、最高価格の入札を行った者を落札者とする。
- (2) 入札の回数は 1 回とし、再度の入札は行わない。

#### 9 入札保証金

入札参加者は、入札金額の 100 分の 5 以上の金額 (1 円未満切上げ) を、入札保証金として納付すること。  
なお、この入札保証金には、利子を付さない。

#### 10 契約を締結しない場合における入札保証金の帰属

落札者が茨城県の指定した期日までに保留地売買契約を締結しないときは、落札は無効となり、入札保証金は茨城県に帰属する。

#### 11 契約の締結及び売買代金の支払

落札者は、茨城県が示す契約条項により茨城県と保留地売買契約を締結するとともに、売買代金を茨城県が発行する納入通知書により一括して茨城県の指定する日までに茨城県指定金融機関に納入するものとする。

### ●入札公告

総合評価一般競争入札について次のとおり公告する。

平成 30 年 2 月 8 日

茨城県知事 大井川 和彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 業務の名称

茨城県救急医療情報システムサービス提供業務委託

##### (2) 業務の内容

茨城県救急医療情報システム調達仕様書 (以下「仕様書」という。) のとおり。

##### (3) 履行期間

契約締結の日から平成 35 年 9 月 30 日 (土) まで

ただし、翌年度以降の歳入歳出予算において減額又は削除があった場合は、契約は、解除できる。

#### 2 担当部局

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6 茨城県庁舎 行政棟 14 階

茨城県保健福祉部医療政策課医療整備担当

電話 029-301-3186 Fax 029-301-3199 電子メール iryo1@prefibaraki.lg.jp

#### 3 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者であること

- (1) 地方自治法施行令 (以下「政令」という。) 第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 茨城県物品調達等競争入札参加資格審査要項 (平成 8 年茨城県告示第 254 号) に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

なお、新規に入札参加資格を得ようとする者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、次に示す場所に申請すること。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6 茨城県庁舎 行政棟 6 階

茨城県会計事務局会計管理課調度担当

電話 029-301-4875

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号から第3号までに規定するもの又は次に掲げる者でないこと。
  - ア 暴力団員が、事業主又は役員となっている者
  - イ 暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している者
  - ウ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
  - エ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請け契約、資材、原材料等の購入契約等を締結している者
  - オ 暴力団員又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
  - カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (6) 県税を滞納している者でないこと。
- (7) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証及び一般財団法人情報経済社会推進協会のプライバシーマークの付与の認定を受けていること。
- (8) 入札公告の日を基準として、過去5年間に、本件業務委託と類似した業務を受注した実績を有すること。

#### 4 入札説明書の閲覧期間及び入手場所

##### (1) 閲覧期間

入札公告の日から平成30年2月21日（水）までの午前9時から午後5時まで。ただし、茨城県の休日を定める条例（平成元年茨城県条例第7号）に定める休日を除く。

##### (2) 入手場所

2の担当部局

#### 5 入札説明書等に関する質問

この入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札説明書等に対する質問がある場合には、次のとおり質問すること。

##### (1) 質問受付期間

入札公告の日から平成30年2月21日（水）までの午前9時から午後5時まで。ただし、茨城県の休日を定める条例に定める休日を除く。

なお、これ以降に到着したものについては、回答しないので、留意すること。

##### (2) 質問受付先

2の担当部局に同じ

##### (3) 提出方法

電子メールによる

##### (4) 質問に対する回答方法

期間内に受け付けた質問全てについて、入札参加資格があると確認した入札参加者全員に、電子メールにより回答する。

##### (5) 回答期限

平成30年2月27日（火）

#### 6 入札等の手続

## (1) 入札参加資格の確認

入札参加者は、次のアに掲げる書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

## ア 提出書類

(ア) 入札参加資格確認申請書

(イ) 会社概要

(ウ) 導入実績証明書

## イ 提出期間

平成30年2月28日(水)から平成30年3月6日(火)までの午前9時から午後5時まで。ただし、茨城県の休日を定める条例に定める休日を除く。

## ウ 提出場所

2の担当部局に同じ

## エ 提出方法

持参又は郵送(宅配便も可)により提出すること。

## オ 入札参加資格の確認結果の通知

入札参加資格の確認結果は、平成30年3月12日までに入札参加資格確認結果通知書により通知する。

なお、入札参加資格がないとされた者は、その理由について、説明を求めることができる。

## カ その他

(ア) 入札参加資格確認申請書及び添付書類(以下「申請書等」という。)の作成に要する費用は、入札参加者の負担とする。

(イ) 提出された申請書等は、本入札参加資格の確認に使用する以外は、入札参加者に無断で使用しない。

(ウ) 提出された申請書等は、返却しない。

(エ) 提出期間経過後における申請書等の差替え及び再提出は、認めない。

## (2) 入札書等の提出方法及び開札場所等

入札参加者は、次のとおり入札書等を提出すること。

## ア 入札書の提出方法

入札書及び積算内訳書に必要な事項を記入・押印の上、平成30年3月20日(火)の午前10時までに、封書にて2の担当部局に提出すること。

## イ 提案書等の提出期限

企画提案書(以下「提案書等」という。)を、平成30年3月20日(火)の午前10時までに、持参又は郵送(簡易書留郵便とすること。宅配便も可)により、2の担当部局に提出すること。

## ウ 開札日時及び開札場所

(ア) 日時

平成30年3月26日(月)午前10時

(イ) 場所

茨城県庁舎 行政棟1階 入札室1

## エ 入札参加の辞退

入札参加者が入札を辞退する場合は、2の担当部局に持参又は郵送により、開札日時までに到着するよう、入札辞退届を提出すること。

## オ その他

- (ア) 提案書等の作成および提出に要する経費は、入札参加者の負担とする。
- (イ) 提出された提案書は、この入札に使用する以外は、入札参加者に無断で使用しない。
- (ウ) 提出された提案書等は、返却しない。
- (エ) 提出期限経過後における提案書等の差替え及び再提出は、認めない。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

##### (1) 入札保証金

見積金額の100分の5

ただし、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）第143条第2項の各号いずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部を免除する。

##### (2) 契約保証金

契約金額の100分の10

ただし、茨城県財務規則第138条第2項の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

#### 8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札について談合その他不正行為があったと認められるとき。
- (2) 入札参加資格がない者がした入札
- (3) 電報、電話又はファクシミリによる入札
- (4) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- (5) 記名押印を欠くとき。
- (6) 誤字又は脱字等により意思表示が不明確である入札を行ったとき。
- (7) 首標金額を訂正した入札を行ったとき。
- (8) 同一の入札に2通以上の入札を行ったとき。
- (9) 入札参加資格確認結果通知により入札参加資格があると認められた者であっても、資格確認の日から入札日までの間に指名停止措置を受けた者のした入札は、無効とする。
- (10) その他この公告に示す条件に反した入札

#### 9 落札者の決定等

- (1) 茨城県財務規則第146号に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者のうち、入札価格及び提案書の内容を総合的に評価し、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の当該入札に係る価格によっては、その者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、県にとって最も有利なものをもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者がいない場合は、再度入札をおこなうこととし、日程等については別に通知する。

#### 10 落札者の決定基準

茨城県救急医療情報システムサービス提供業務総合評価一般競争入札説明書を参照すること。

#### 11 低入札価格調査基準価格の設定

入札価格により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある、又は公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当である入札を排除するため、政令第167条の10の第1項に基づき低入札価格調査基準価格を設定するものとする。

#### 12 契約書作成要否

## 要

13 契約手続において使用する言語及び通貨

14 その他

- (1) 入札参加者等は、入札後、この公告、入札説明書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (2) 提案書等に虚偽を記載した場合には、提案書等を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。
- (3) 当該入札に基づき生じた権利義務は、平成30年度当初予算が否決された場合には効力を失うものとする。
- (4) その他詳細は入札説明書による。

15 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required:  
Development consignment to construct and maintain for emergency medical information system
- (2) Time limit for tender: 5:00 P.M.,20 March,2018
- (3) Contact point for the notice: Healthcare Policy Division, Health and Welfare Department, Ibaraki Prefectural Government,978-6,Kasahara-cho,Mito, Ibaraki, Japan,310-8555  
TEL: 029-301-3186

~~~~~

●入札公告

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6の規定に基づき、一般競争入札について次のとおり公告する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

平成30年2月8日

茨城県立医療大学長 永 田 博 司

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品及び数量  
医薬品の単価契約 527品目
- (2) 購入物品の規格、品質、性能等  
購入物件の性能等に関し、別途「入札説明書（仕様書）」で指定する特質等を有すること。
- (3) 納入期間  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- (4) 納入場所  
茨城県立医療大学付属病院（茨城県稲敷郡阿見町阿見4733番地）

2 担当部局

〒300-0331

茨城県稲敷郡阿見町阿見4733番地

茨城県立医療大学付属病院 病院管理課 会計担当

電 話 029-888-9200

F A X 029-840-2418

3 入札参加資格

- (1) 政令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項(平成8年茨城県告示第254号)に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 本公告に示した調達物品の規格(仕様)に要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること。(詳細は、入札説明書及び仕様書による。)
- (5) 購入物品に係る迅速な供給体制、アフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 医薬品の卸売販売業の許可を有すること。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 茨城県暴力団排除条例(平成22年茨城県条例36号)第2条第1号から同条第3号に規定する者でないこと。

#### 4 資料の提出、入札及び届出の方法

この調達は、資料の提出、入札及び届出は書面により行う。この場合における書面は、紙媒体に限るものとする。  
(電子入札システムによる資料の受付及び入札は行わない。)

#### 5 入札説明書の交付期間及び場所

##### (1) 茨城県立医療大学付属病院

###### ア 期間

入札公告の日から平成30年3月8日(木)までの午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、茨城県の休日と定める条例(平成元年茨城県条例第7号)に定める休日を除く。

###### イ 場所

〒300-0331 茨城県稲敷郡阿見町阿見4733番地  
茨城県立医療大学付属病院 1階 病院管理課 会計担当

- (2) 入札説明書の交付を電子メールで希望する者は、(1)アの期間中に、以下にその旨を申請すること(様式任意)。  
茨城県立医療大学付属病院 メールアドレス: kanri-kaikei@ami.ipu.ac.jp

#### 6 入札参加資格等の確認

競争入札参加者は、次のとおり郵送又は持参により、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)に3(4)から(8)に係る証明書を添付して提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、当該提出書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

##### (1) 提出期限

平成30年3月8日(木)午後5時まで。

##### (2) 提出方法

郵送又は直接持参により提出すること。

##### (3) 提出先

2の担当部局に同じ。

##### (4) 入札参加資格確認結果通知

入札参加資格の合格・不合格について審査し、平成30年3月14日(水)午後5時までに、証明書等審査結果通知書を発行する。

なお、参加資格が「不合格」の場合は、その理由を付する。

#### 7 入札書の提出方法及び入札場所等

競争入札参加者は、次のとおり入札書を提出すること。

## (1) 入札書の提出方法

入札書は、郵送又は直接持参により提出すること。

郵送の場合は簡易書留郵便とすること。

落札決定に当たっては、予定価格に108分の100を乗じて得た価格の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額（整数）を記載すること。

ただし、提出した入札書は、いかなる理由があっても書き換え、引き替え、又は撤回することができない。

## (2) 入札書の受領期限

平成30年3月23日（金） 午前9時30分

（郵便による入札の場合は、平成30年3月22日（木）午後5時までに、2の担当部局必着）

## (3) 開札日時及び場所

## ア 日時

平成30年3月23日（金） 午前9時30分

## イ 場所

茨城県立医療大学付属病院 2階 会議室1

## 8 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号。以下「財務規則」という。）第143条第2項各号いずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

## (2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第138条第2項各号いずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除する。

## 9 入札の無効

次のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

## (1) 入札について談合その他不正行為があったと認められるとき

## (2) 所定の入札保証金を納付しない者又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札（免除された者は除く。）

## (3) 電報、電話及びファクシミリによる入札

## (4) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札

## (5) 指定の日時までに入札書が提出されないとき

## (6) 記名押印を欠くとき

## (7) 誤字又は脱字等により意思表示が不明確である入札を行ったとき

## (8) 首標金額を訂正した入札を行ったとき

## (9) 同一の入札に2通以上の入札を行ったとき

## (10) 同一の入札に他の入札者の代理を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき

## (11) 代理人が委任状を持参しないとき

## (12) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反して入札したとき

## (13) 一般競争入札参加資格等確認通知書により入札参加資格があると認められた者であっても、資格確認の日から入札日までの間に指名停止措置を受けた者のした入札は、無効とする。

(14) 入札時点において 2 に掲げる入札参加資格のない者のした入札

(15) その他この公告に示す条件に反した者がした入札

#### 10 落札者の決定方法

(1) 品目ごとに財務規則146条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちにくじ引きにより落札者を決定するものとする。

(2) 落札者がいない場合は、再度入札を行うこととし、日程等については別に通知する。

#### 11 入札の辞退

競争入札参加者が入札を辞退する場合は、2 の担当部局へ郵便又は持参により開札日時までに到着するよう辞退届を提出すること。

#### 12 再度入札等

(1) 再度入札は 1 回とする。

(2) 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(3) 再度入札を行っても落札者がいないときは、その入札における最低価格を入札した者に見積書の提出を求め、随意契約に移行する場合がある。

#### 13 契約書作成の要否

要

#### 14 詳細は入札説明書による。

#### 15 その他

(1) 競争入札参加者等は、入札後、この公告、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(2) 競争入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用は、すべて当該競争入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。

(3) 本業務は平成30年度予算に係るものであり、この入札に係る平成30年度予算が否決された場合又は執行が停止された場合は、この公告並びに公告によって生じた一切の決定、権利及び義務は効力を失うものとする。

(4) 本件手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(5) 新たに入札参加資格を得ようとする者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入のうえ、次に示す場所に申請すること。申請は随時受け付けているが、審査に相応の日数を要するため留意すること。

〈申請書の入手、提出及び問合せ先〉

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番 6

茨城県会計事務局会計管理課 会計指導室 調度担当

電話 029-301-4875 (直通)

#### 16 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased :

Medicinal drug 527 Items

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m. March 22 2018 (by mail), 9:30 a.m., March 23,2018 (by hand)

(3) Contact point for the notice:

Hospital Management Section, Ibaraki Prefectural University of Health Sciences Hospital.

4733 Ami, Ami-machi, Inashiki-gun, Ibaraki-ken, Japan 300-0331



Phone: 029-888-9200

( 企 業 局 )

●入札公告

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6の規定に基づき、一般競争入札について次のとおり公告する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

平成30年2月8日

茨城県企業局県西水道事務所長 横 田 弘 紀

1 競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

水海上水委託原第30-30-524-0-003号

水海工水委託原第30-30-554-0-003号

浄水発生土処理業務委託（以下「処理業務委託」という。）

水海上水委託原第30-30-524-0-004号

水海工水委託原第30-30-554-0-004号

浄水発生土収集運搬業務委託（以下「収集運搬業務委託」という。）

(2) 委託業務の内容等

浄水発生土処理業務委託入札説明書による。

浄水発生土収集運搬業務委託入札説明書による。

(3) 委託業務の予定数量

処理業務委託 1,720トン

収集運搬業務委託 1,720トン

(4) 委託業務期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(5) 委託業務履行場所（排出事業場）

茨城県常総市大塚戸町1956番地

茨城県企業局県西水道事務所 水海道浄水場

(6) 入札方法

ア 本入札は、処理業務委託の処理価格に加えて、収集運搬業務委託の運搬価格を総合的に評価して、処理業務委託及び収集運搬業務委託の落札者を決定する総合評価により実施するものである。

なお、提出する入札書は、処理業務委託及び収集運搬業務委託各々について提出するものとする。

イ 入札金額は、処理業務委託においては1トン当たりの処理単価並びに収集運搬業務委託においては1トン当たりの収集運搬単価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額（消費税及び地方消費税抜き）を入札書に記載すること。

ウ 提出した入札書の引き換え又は変更は認めない。

(7) 落札者の決定方法

茨城県企業局会計規程（平成23年茨城県企業管理規程第3号）第97条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、処理業務委託及び収集運搬業務委託について、各々提出された合計額の最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者及び落札価格とする。

この場合の予定価格は、処理業務委託及び収集運搬業務委託の合計額とする。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（更生計画の認可が決定した後又は再生計画の認可決定が確定した後に茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定をした場合を除く。）
- (3) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
- (4) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であって、同要項第5条に規定する物品調達等競争入札参加有資格者名簿の大分類23「廃棄物処理・衛生その他環境保護」に登録されている者（産業廃棄物処理業者においては、小分類1「廃棄物処理」。産業廃棄物収集運搬業者においては、小分類2「廃棄物収集運搬。」）で、営業種目が「役務」で登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 産業廃棄物処理業者においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃掃法」という。）第14条第6項の許可を受けた者であること。また、産業廃棄物収集運搬業者においては、廃掃法第14条第1項の許可を受けた者であること。なお、許可証の事業の種類に「汚泥」を含むこと。
- (6) 浄水発生土（浄水場の処理過程において発生する汚泥。以下「汚泥」という。）を処理する施設は(5)の許可を受けたものであり、茨城県、千葉県、埼玉県、栃木県のいずれかにあること。
- (7) 産業廃棄物処理業者においては、排出される汚泥全量について、セメント原料、軽量骨材など焼成する工程を経て製品化する施設、又は、建設改良土、園芸用土、グラウンド土として改質改良する工程を経て製品化する施設を有する者であること。なお、施設の年間処理能力が予定数量以上であること。
- (8) 産業廃棄物処理業者においては、水道事業体が発注した汚泥の処理業務において、セメント原料、軽量骨材など焼成する工程を経て製品化する用途、又は、建設改良土、園芸用土、グラウンド土として改質改良する工程を経て製品化する用途に有効利用した処理実績を有する者であること。産業廃棄物収集運搬業者においては、水道事業体が発注した汚泥の収集運搬業務の受注実績を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒308-0103 茨城県筑西市辻2382番地

茨城県企業局県西水道事務所

ア 入札事務に関すること担当：総務課（担当 石塚）

電話 0296-37-7402

FAX 0296-37-7584

イ 業務内容に関すること担当：水海道浄水場（担当 柴田）

電話 0297-27-1410

FAX 0297-27-1079

なお、入札説明書の交付を電子メールで希望する者は、3(2)の交付期間中に以下へその旨申請すること。(様式任意)

茨城県企業局県西水道事務所メールアドレス kiseisui@pref.ibaraki.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間

入札公告の日から平成30年2月26日までの午前8時30分から午後5時まで(正午から午後1時までを除く)。ただし、茨城県の休日を定める条例(平成元年茨城県条例第7号)に定める休日を除く。

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書の受領期限

平成30年2月26日(月)午後5時

(4) 入札書の受領期限

平成30年3月20日(火)午前11時(ただし、郵便(書留郵便に限る。)の場合は、平成30年3月19日(月)午後5時必着とする。)

4 入札説明書等に関する質問

(1) この入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)は、入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおりとする。

ア 質問受付期間

公告の日から平成30年2月19日(月)午後5時までとし、これ以降に到達したものについては、回答しないので留意すること。

イ 質問受付先

3(1)に示す場所

ウ 方法

質問は、電子メール又はファックスによること。

(2) 質問に対する回答日時及び方法は、次のとおりとする。

ア 日時

平成30年2月22日(木)午後5時まで

イ 方法

電子メール又はファックスにより回答する。

5 入札参加資格等の確認

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書に産業廃棄物処理業者及び収集運搬業者の連名で、2(5)~2(8)に係る書類を添付して、3(1)アに示す場所に郵便(書留郵便に限る。)又は持参により、3(3)で指定する日時までに提出しなければならない。

なお、提出した書類等について説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

(2) 処理業者と収集運搬業者の組合せを変えた別申請は認めない。

(3) 入札参加資格等の確認の結果は、一般競争入札参加資格等確認通知書により通知する。

(4) 前項により不適合の通知を受けた者は、この一般競争入札に参加できない。

6 入札執行の日時及び場所

(1) 日 時 平成30年3月20日(火)午前11時

(2) 場 所 茨城県企業局県西水道事務所 2階会議室

7 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県企業局会計規程（平成23年茨城県企業管理規程第3号。以下「会計規程」という。）第94条第2項各号いずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

### (2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、会計規程第89条第2項各号いずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除する。

## 9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 本公告に示した入札参加資格のない者が入札を行ったとき。
- (2) 入札について談合その他不正行為があったと認められるとき。
- (3) 指定の日時までに入札書が提出されないとき。
- (4) 電報、電話、ファックス及び電子メールによる入札。
- (5) 入札参加確認申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札。
- (6) 記名押印を欠くとき。
- (7) 誤字又は脱字等により意思表示が不明確である入札を行ったとき。
- (8) 首標金額を訂正した入札を行ったとき。
- (9) 同一の入札に2通以上の入札を行ったとき。
- (10) 同一の入札に他の入札者の代理を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
- (11) 一般競争入札参加資格等確認通知書により入札参加資格があると認められた者であっても、資格確認の日から入札日までの間に指名停止措置を受けたとき。
- (12) この公告及び入札説明書において、指示した条件に反して入札を行ったとき。

## 10 入札の辞退

入札参加者が入札を辞退する場合は、3(1)アに示す場所へ郵便（書留郵便に限る。）又は持参により、開札日時までに到着するよう辞退届を提出するものとする。

## 11 再度入札等

- (1) 再度入札は、1回とする。
- (2) 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。
- (3) 再度入札を行っても落札者がいないときは、その入札における最低価格を入札した者に見積書の提出を求め、随意契約に移行する場合がある。

## 12 契約書作成の要否

処理業務委託及び収集運搬業務委託各々について要する。

## 13 その他

- (1) 本件調達に係る平成30年度歳入歳出予算案が否決された場合又は執行が停止された場合は、この公告並びにこの公告によって生じた一切の決定、権利及び義務は効力を失う。
- (2) 入札参加者等は、入札後、この公告、仕様書等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (3) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用は、すべて当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (4) 新たに入札参加資格を得ようとする者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入のうえ、次に示す場所に申請すること。申請は随時受け付けているが、審査に相応の日数を要するため留意すること。

<申請書の入手, 提出及び問合せ先>

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番 6

茨城県会計事務局会計管理課会計指導室 調度担当

電話 029-301-4875 (直通)

#### 14 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required:

Collection, transport, and processing of sludge generated by Mitsukaidou Water Purification Plant

Estimated amount of sludge: 1,720 tons

(2) Deadline for tender:

By mail : 5:00p.m. on March 19, 2018(local time)

In person : 11:00a.m. on March 20, 2018 (local time)

(3) Contact point for notice:

General Affairs Section

Western District Waterworks Office

Ibaraki Prefectural Public Enterprise Bureau

2382 Tsuji, Chikusei-city, Ibaraki Prefecture, Japan 308-0103

Tel : 0296-37-7402

~~~~~  
(病 院 局)

#### ●入札公告

一般競争入札について次のとおり公告する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

平成30年2月8日

茨城県立こころの医療センター 病院長 土 井 永 史

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入物件名及び数量

亜鉛華 (10%) 単軟膏「ヨシダ」 500g 3 瓶 (予定数量) 外721件 (詳細は入札説明書による。)

(2) 購入物件の特質等

購入物件の性能等に関し、別に定める入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(4) 納入場所

茨城県立こころの医療センター 薬剤科 (茨城県笠間市旭町654)

#### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。以下「政令」という。) 第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

(3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項 (平成8年茨城県告示第254号) に基づく物品調達等競争入札

参加資格を有する者であって、同要項第 5 条に規定する物品調達等競争入札参加有資格者名簿の大分類 9 (薬品類) の小分類 1 (医薬品) に登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

なお、新規に入札参加資格を得ようとする者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入のうえ、次に示す場所に申請すること。申請は随時受け付けているが、審査に相応の日数を要するため留意すること。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県会計事務局会計管理課会計指導室 調度担当

電話：029-301-4875

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく卸売販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 本公告及び入札説明書に示す物件の規格（仕様）に適合した物件及び数量を確実に納入できることを証明した者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号から同条第3号に規定するものでないこと。

### 3 入札説明書の交付期間及び交付場所等

#### (1) 入札説明書の交付期間

入札公告の日から平成30年3月2日（金）までの午前9時から午後5時まで。

ただし、茨城県の休日を定める条例（平成元年茨城県条例第7号）に定める休日を除く。

#### (2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒309-1717 茨城県笠間市旭町654

茨城県立こころの医療センター 総務課

電話：0296-77-1151

### 4 入札参加資格等の確認

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書に2の(4)及び(5)に係る証明書を添付して、3の(2)に示す場所に平成30年3月9日（金）午後5時までに提出しなければならない。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (2) 入札参加資格等の確認の結果は、一般競争入札参加資格等確認通知書により回答する。
- (3) 前項により不合格の通知を受けた者は、この一般競争入札に参加できない。

### 5 入札手続等

#### (1) 入札書の提出期限

平成30年3月23日（金）午後4時

なお、郵便による入札の場合は、書留郵便により提出期限までに必着とする。

#### (2) 入札書の提出場所

〒309-1717 茨城県笠間市旭町654

茨城県立こころの医療センター 総務課

#### (3) 開札日時及び場所

##### ア 日時

平成30年3月27日（火）午前10時

##### イ 場所

〒309-1717 茨城県笠間市旭町654

茨城県立こころの医療センター 集会ホール

(4) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(5) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

見積もる契約金額の100分の5以上の額

ただし、茨城県病院局会計規程第112条第2項各号に該当する場合は、その全部又は一部を免除する。

イ 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額

ただし、茨城県病院局会計規程第107条第2項各号に該当する場合は、その全部又は一部を免除する。

(6) 入札方法

ア 入札金額は、販売元ごとに医薬品をまとめた医薬品群の総価を記載すること。ただし、医薬品群の総価とは医薬品群内の各医薬品の予定数量に見積単価を乗じ、その医薬品群内の全ての医薬品について合計した金額をいう。なお、落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札内訳書に記載すること。

イ 提出した入札書の引き替え又は変更は認めない。

ウ 入札執行回数は、初回入札を含めて2回を限度とする。初回の入札において落札者がいない医薬品群については、平成30年3月29日（木）午前10時に茨城県立こころの医療センターにて再入札を行う。

エ 再入札においても落札者がいないときは、政令第167条の2第1項第6号の規定に基づき、最低価格入札者から見積書を徴し、予定価格の制限の範囲内で随意契約をする。

(7) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札、入札に関する条件に違反した入札、その他茨城県病院局会計規程第117条各号のいずれかに該当する場合の入札は無効とする。

(8) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定は医薬品群ごとに行うものとし、茨城県病院局会計規程第114条の規定に基づいて作成された医薬品群ごとの予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とし、契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

ウ 5の(8)イの同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。

エ 落札者とされなかった入札参加者から請求があったときは、速やかに、落札者を決定したこと、落札者の住所及び氏名（法人の場合は、所在地、名称又は商号及び代表者の氏名）、落札金額並びに当該請求を行った入札参加者が落札されなかった理由又は無効とされた場合にあっては無効とされた理由を、当該請求を行った入札者に書面をもって通知するものとする。ただし、開札に立ち会った入札参加者は、開札の場所において口頭で通知することでこれを省略できるものとする。

オ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

- (9) 契約書の作成の要否  
要

## 6 その他

- (1) この調達に係る平成30年度当初予算が否決された場合又は執行が停止された場合は、この公告並びにこの公告によって生じる一切の決定、権利及び義務は効力を失うものとする。
- (2) 詳細は、入札説明書による。

## 7 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:  
Zinc Oxide Ointment (10%) "YOSHIDA", 500g/bottle, 3 bottle and 721items
- (2) Time limit for tender:  
4:00 p.m. March 23, 2018
- (3) Bid opening date:  
10:00 a.m. March 27, 2018
- (4) Contact point for the notice:  
Administration Division, Ibaraki Prefectural Medical Center of Psychiatry  
654, Asahi-machi, Kasama-city, Ibaraki-ken, 309-1717 Japan.  
Phone:0296-77-1151

## ●入札公告

一般競争入札について次のとおり公告する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

平成30年2月8日

茨城県立中央病院長 吉 川 裕 之

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 借入物品の名称及び年間予定数量

寝具類等

<内 訳>

- |               |      |              |
|---------------|------|--------------|
| ・寝具類          | 14品目 | 234,830枚 (個) |
| ・治療用布製品 (既製品) | 14品目 | 204,530枚     |
| ・治療用布製品 (特注品) | 15品目 | 46,150枚      |

- (2) 借入物品の特質等

賃貸物件の性能等に関し、入札説明書 (仕様書) で指定する特質等を有すること。

- (3) 賃貸借契約期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで。ただし、平成30年度の歳入歳出予算においてこの契約に係る金額について減額又は削除があった場合は、契約を解除することができるものとする。

- (4) 納入場所

茨城県笠間市鯉淵6528番地

茨城県立中央病院 施設課 リネン室



## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく競争入札参加資格を有する者であって、同要項第 5 条に規定されている物品調達等競争入札参加有資格者名簿において大分類 19「リース・レンタル」に登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入のうえ次に示す場所に申請すること。申請は随時受け付けているが、審査に相応の日数を要するため留意すること。

<申請書の入手、提出及び問合せ先>

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6  
茨城県会計事務局会計管理課 会計指導室 調度担当  
電話：029-301-4875（直通）

- (4) 一般財団法人医療関連サービス振興会から医療関連サービスマーク制度の寝具類洗濯業務の認定を受けている者であること。
- (5) 一般社団法人日本病院寝具協会と業務代行保証契約を締結している者であること。
- (6) 平成 28 年度から平成 29 年度の期間中に、概ね 200 床以上の病院において、リネン物品賃借の履行実績があること。
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号又は同条第 3 号に規定する者でないこと。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書、仕様書の問合せ先

〒309-1793 茨城県笠間市鯉淵 6528 番地  
茨城県立中央病院  
電話：0296-77-1121 経理課：内線 2025 施設課：内線 2050

- (2) 入札説明書の公告期間等

平成 30 年 2 月 8 日（木）から平成 30 年 3 月 8 日（木）までの期間、茨城県立中央病院ホームページにおいて公告。

- (3) 入札書の受領期限

平成 30 年 3 月 22 日（木）午前 10 時

（郵送による入札の場合は、書留郵便により、平成 30 年 3 月 20 日（火）午後 5 時までに 3 の (1) に示す場所に必着のこと。）

- (4) 開札の日時及び場所

平成 30 年 3 月 22 日（木）午前 10 時

〒309-1793 茨城県笠間市鯉淵6528番地

茨城県立中央病院 がんセンター棟 2階 大会議室

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、見積もる契約金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県病院局会計規程第112条第2項各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部を免除する。

(3) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県病院局会計規程第107条第2項各号のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除する。

(4) 入札者に求められる事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書に2の各資格を証明する書類を添付して3の(1)に示す場所に、平成30年3月9日(金)午後5時までに提出しなければならない。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

イ 入札参加資格の確認結果は、一般競争入札参加資格確認通知書により回答する。

ウ 前項により不適合の通知を受けた者は、この一般競争入札に参加できない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び茨城県病院局会計規程(茨城県病院事業管理規程第21号)第117条各号のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

茨城県病院局会計規程第114条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be rental:

Bedding, etc, 1set

(2) Rental period:

From 1 April 2018 through 31 March 2019

(3) Rental place:

Ibaraki Prefectural Central Hospital 6528 Koibuchi, Kasama-city, Ibaraki-ken.

309-1793 Japan

(4) Time-limit for tender:

17:00, 20 March 2018 in case of mail

10:00, 22 March 2018 in case of by hand

(5) Contact point for the notice:

Accounting Division, Ibaraki Prefectural Central Hospital.

6528 Koibuchi, Kasama-city, Ibaraki-ken, 309-1793 Japan.

Phone:0296-77-1121 ex 2025, 2050

毎週月・木曜日発行 (緊急事項は号外発行) (定価送料とも1月)  
休日の場合は繰下発行) (金 3, 150円)

発 行 茨 城 県

購読申込先 〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県総務部総務課

電話番号 029 (301) 1111 (代)